

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イー④）確認書

申請者名：_____

（表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

（令和 年 月～令和 年 月）

当社の指定業種は_____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表2：最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

企業全体の最近1か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

（表3：最近1か月間の売上高）

指定業種の最近1か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近1か月間の売上高【A'】	円

（表4：【A】の直前3か月間の平均売上高）

【A】の直前3か月間の平均売上高【B】	円
【A'】の直前3か月間の平均売上高【B'】	円

（1）指定業種の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【B】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

（2）企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B'】} \quad \text{円} - \text{【A'】} \quad \text{円}}{\text{【B'】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 住所 _____

氏名 _____

確認者 住所 _____

氏名 _____

※1 確認者は税理士、商工会、金融機関の方をお願いします。